

平成 27 年度 当初予算概要



志摩市

目 次

平成27年度の予算編成について	P. 1
1. 志摩市全体の当初予算総額	P. 2
2. 一般会計予算歳入一覧表	P. 4
3. 市税の状況	P. 6
4. 一般会計予算歳出一覧表	P. 7
5. 地方債の状況	P. 9
6. 基金の状況	P. 10
7. 主要事業一覧	P. 11
8. 重点事業特別枠一覧表	P. 21

各項目における年次推移について、平成25年度までは決算数値、26年度は3月(6号)補正予算見込を反映後の現計予算数値、27年度は当初予算数値を用いています(一般会計当初予算額の推移を除く)。

平成27年度の予算編成について

(1) 基本施策

「住んでよし、訪れてよしの志摩市」を基本理念とし、地域が抱える様々な行政課題や問題点に対応するため、総合計画に基づき、次の6つの将来像を基本目標として各施策を推進します。

環境の志		自然とともに生きる
生活・安全の志		安全を保ち、快適に暮らす
地域経済の志		まちを潤す
健康・福祉の志		人と命を大切にする
教育・文化の志		人を育て、ふるさとを誇る
まちづくりの志		未来を拓く

(2) 重点施策

東日本大震災を教訓に、市民の安全を最優先に防災対策に取り組むため、津波避難対策をはじめとする防災対策事業を重点施策として推進します。

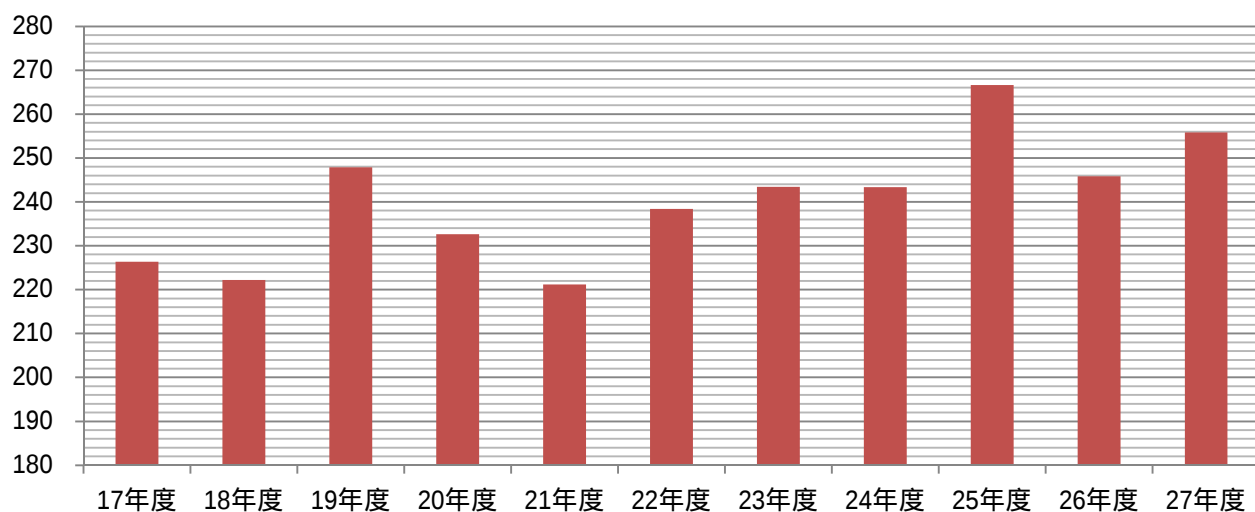
総合計画後期基本計画において、「稼げる（産業里海）」、「学べる（教育里海）」、「遊べる（観光里海）」をキーワードとした「新しい里海の創生」を重点プロジェクトとして位置づけたこと、また、平成25年8月には市民みんなで「新しい里海のまち・志摩」づくりに取り組む意思を表すとともに、世界中の人々に私たちの地域に対する誇りと想いを伝えることを目的に「新しい里海のまち宣言」を行ったことから、里海関連の各事業を重点施策として推進します。

1. 志摩市全体の当初予算総額

会 計 区 分		平成27年度	平成26年度	増減	伸び率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		25,585,871	24,581,290	1,004,581	4.1
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,055,407	7,798,835	256,572	3.3
	後期高齢者医療特別会計	1,263,843	1,247,671	16,172	1.3
	介護保険特別会計	6,296,499	6,034,108	262,391	4.3
	下水道事業特別会計	536,512	542,142	5,630	1.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,327	8,199	2,128	26.0
	小 計	16,162,588	15,630,955	531,633	3.4
企 業 会 計	水道事業会計	2,459,806	2,584,760	124,954	4.8
	収益的支出	1,556,309	1,780,546	224,237	12.6
	資本的支出	903,497	804,214	99,283	12.3
	国民健康保険病院事業会計	1,468,613	1,810,668	342,055	18.9
	収益的支出	1,369,679	1,536,869	167,190	10.9
	資本的支出	98,934	273,799	174,865	63.9
	小 計	3,928,419	4,395,428	467,009	10.6
志 摩 市 全 体 予 算 総 額		45,676,878	44,607,673	1,069,205	2.4

単位: 億円

一般会計 当初予算額の推移



各会計における主な増減内容

一般会計

平成27年度の当初予算における歳入歳出予算総額は、255億8,587万1千円で、前年度対比では、10億458万1千円の増額となっています。

歳入については、市税、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入などが減額となる一方、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、県支出金、繰入金、市債などが増額となっています。

歳出目的別については、民生費、衛生費が減額となる一方、消防費、教育費、公債費などが増額となっています。

歳出性質別については、人件費、維持補修費、補助費などが減額となる一方、公債費、繰出金、投資的経費などが増額となっています。

詳細については、次ページ以降を参照

特別会計(5会計)

○国民健康保険特別会計

三重県国民健康保険広域化等支援方針に基づき国保財政の広域化の観点から実施される保険財政共同安定化事業の拡充に伴い、前年度に比べ、2億5,657万2千円の増額となっています。

○後期高齢者医療特別会計

療養給付費負担金、保険基盤安定制度負担金など後期高齢者医療広域連合納付金の増加により、前年度に比べ、1,617万2千円の増額となっています。

○介護保険特別会計

要支援・要介護認定者の増加に伴う介護給付費の伸びにより、前年度に比べ、2億6,239万1千円の増額となっています。

○下水道事業特別会計

公共下水道である坂崎処理施設の長寿命化事業や安乗処理施設修繕料が増額となる一方、漁業・農業集落排水施設の機能保全・強化対策事業、一般管理費の経費等の減額により、前年度に比べ、563万円の減額となっています。

○住宅新築資金等貸付事業特別会計

貸付金償還収入と県補助金の増により、前年度に比べ、212万8千円の増額となっています。

企業会計(2会計)

○水道事業会計

収益的支出については、新会計制度への移行に伴う引当金繰入額の減額や減価償却費の減少等により、前年度に比べ、2億2,423万7千円の減額となっています。また、資本的支出については、国道167号(鵜方磯部バイパス)配水管布設工事や、老朽管(送・配水管)更新工事等により、前年度に比べ、9,928万3千円の増額となっています。

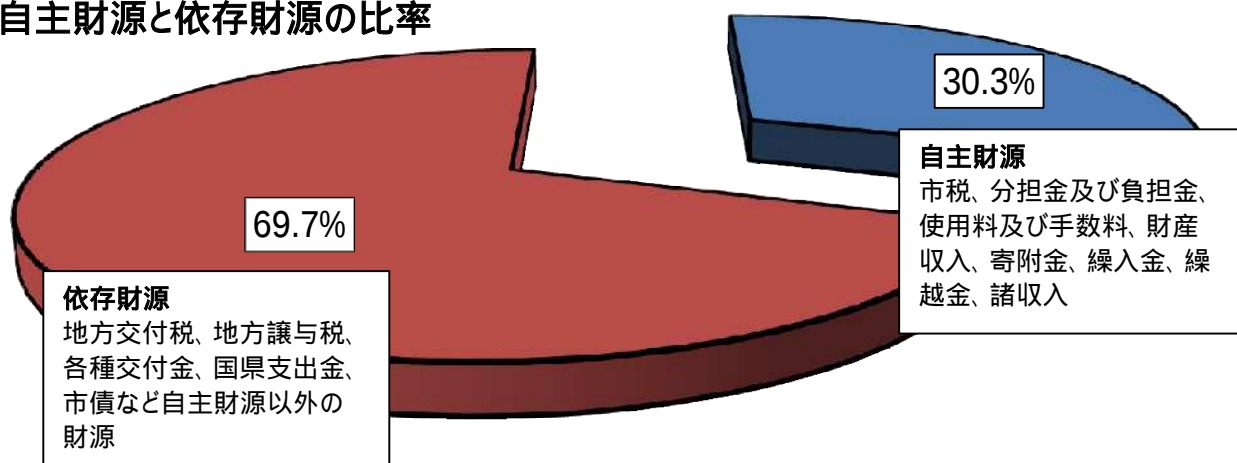
○国民健康保険病院事業会計

収益的支出については、看護師の退職等に伴う給与費の減額と患者数の減少に伴う経費の減額により、前年度に比べ、1億6,719万円の減額となっています。また、資本的支出については、内視鏡洗浄消毒装置購入事業等の小規模な事業のため、前年度に比べ、1億7,486万5千円の減額となっています。

2. 一般会計予算歳入一覧表

款 別	平成27年度 当 (A)	平成26年度 当 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A)/(B)	(A) の 構 成 比
	千円	千円	千円	%	%
市税	5,477,844	5,505,669	27,825	99.5	21.4
地方譲与税	173,001	176,001	3,000	98.3	0.7
利子割交付金	15,800	14,400	1,400	109.7	0.1
配当割交付金	39,100	25,200	13,900	155.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,400	3,200	34,200	1168.8	0.1
地方消費税交付金	814,800	555,600	259,200	146.7	3.2
ゴルフ場利用税交付金	63,500	62,900	600	101.0	0.2
自動車取得税交付金	36,401	30,901	5,500	117.8	0.1
地方特例交付金	16,500	17,400	900	94.8	0.1
地方交付税	9,450,000	9,700,000	250,000	97.4	36.9
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	195,626	205,311	9,685	95.3	0.8
使用料及び手数料	343,828	350,236	6,408	98.2	1.3
国庫支出金	2,336,012	2,307,723	28,289	101.2	9.1
県支出金	1,280,662	1,184,939	95,723	108.1	5.0
財産収入	26,045	26,762	717	97.3	0.1
寄附金	30,104	2,104	28,000	1430.8	0.1
繰入金	720,494	353,781	366,713	203.7	2.8
繰越金	400,000	400,000	0	100.0	1.6
諸収入	544,254	551,363	7,109	98.7	2.2
市債	3,580,500	3,103,800	476,700	115.4	14.0
歳 入 合 計	25,585,871	24,581,290	1,004,581	104.1	100.0

自主財源と依存財源の比率



主な増減要因	
・市税	所得割及び生産年齢人口の減少を見込んだ個人市民税の減(1,888万4千円減)、たばこ売り渡し本数の減少を見込んだ市たばこ税の減(2,426万8千円減)
・地方消費税交付金	消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増(2億5,920万円増)
・地方交付税	合併算定替の段階的縮減に伴う普通交付税の減(3億円減)
・繰入金	合併算定替の段階的縮減に伴う普通交付税の減額等に対応するための財政調整基金繰入金の増(5億円増)
・市債	合併特例事業債の借入の増(5億7,670万円増)

消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の充当状況

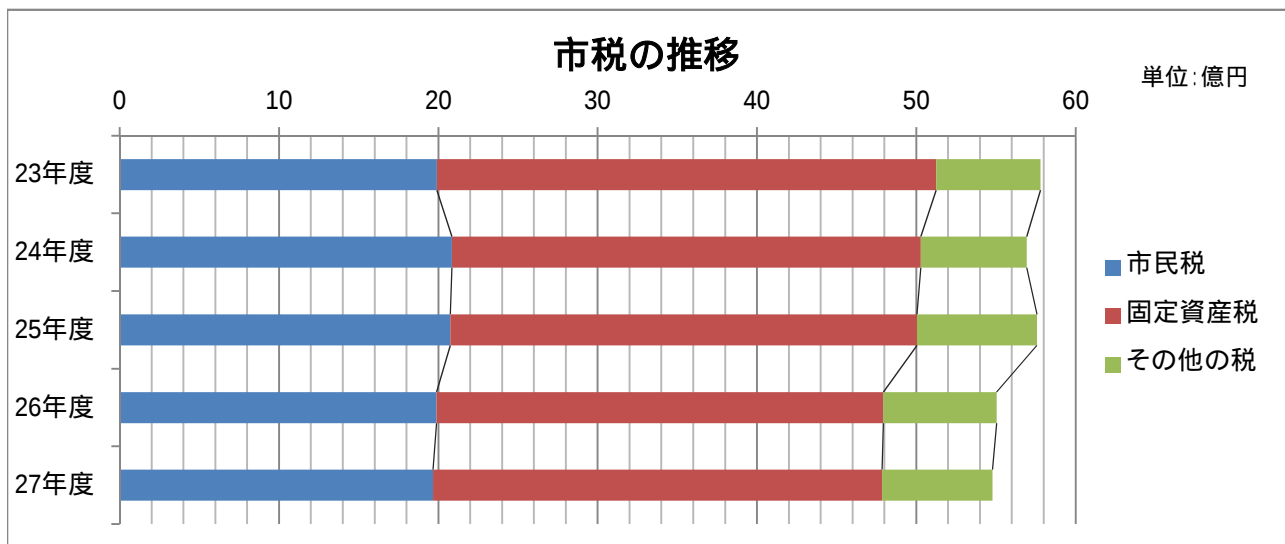
事業の内訳		対象事業費	財 源 内 訳			引き上げ分 地方消費税 交付金構成 比
			特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地 方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉全般に関する事業	千円 185,974	千円 117,164	千円 68,810	千円 6,136	% 1.8
	障がい者福祉に関する事業	986,305	709,491	276,814	24,685	7.4
	高齢者福祉に関する事業	214,953	37,257	177,696	15,846	4.7
	児童福祉に関する事業	1,780,746	1,110,295	670,451	59,788	17.8
	母子福祉に関する事業	10,104	5,068	5,036	449	0.1
	生活保護に関する事業	931,427	703,106	228,321	20,361	6.1
社会保険	国民健康保険に関する事業	619,605	345,829	273,776	24,414	7.3
	後期高齢者医療保険に関する事業	838,515	154,867	683,648	60,965	18.2
	介護保険に関する事業	819,212	24,996	794,216	70,824	21.1
保健衛生	保健衛生全般に関する事業	52,453	16,203	36,250	3,233	1.0
	疾病等予防に関する事業	163,939	3,724	160,215	14,287	4.2
	健康増進に関する事業	58,140	10,608	47,532	4,239	1.3
	医療に関する事業	356,016	16,528	339,488	30,273	9.0
合 計		7,017,389	3,255,136	3,762,253	335,500	100.0

平成26年4月1日から消費税率及び地方消費税率が引き上げられ、その引き上げ分に相当する金額が社会福祉、社会保険及び保健衛生の3つの社会保障施策に関する事業の財源として充てられます。

なお、本年度は、地方消費税交付金のうち、17分の7に相当する額が充てられることになっています。

3. 市税の状況

税 目	平成27年度 当初	平成26年度 当初	前 年 度 比 較	構成比
	千円	千円	千円	%
個人市民税	1,721,832	1,740,716	18,884	31.4
法人市民税	244,398	247,395	2,997	4.5
固定資産税	2,817,904	2,805,222	12,682	51.5
国有資産等所在市町村交付金	1,255	921	334	0.0
軽自動車税	149,064	143,503	5,561	2.7
市たばこ税	400,373	424,641	24,268	7.3
特別土地保有税	1	1	0	0.0
入湯税	143,017	143,270	253	2.6
合 計	5,477,844	5,505,669	27,825	100.0



平成27年度は、固定資産税の評価替えの年にあたります。

入湯税の充当状況

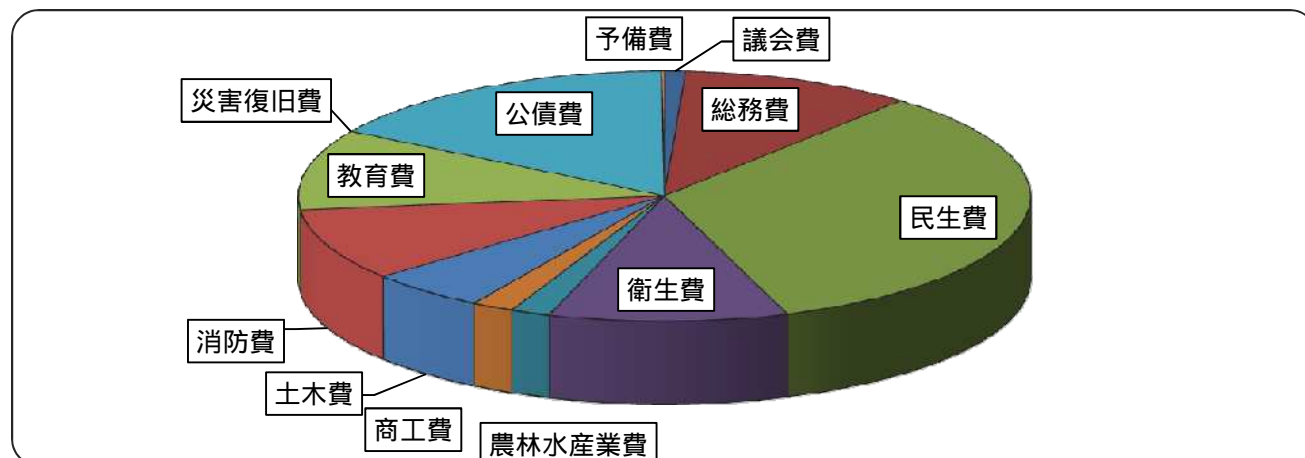
目 的	対象事業費	財 源 内 訳			入湯税 構成比
		特定財源	一般財源	うち入湯税	
	千円	千円	千円	千円	%
環境衛生施設	104,586	60,288	44,298	18,578	13.0
鉱泉源の保護管理施設	910	0	910	819	0.6
観光の振興	140,013	2,658	137,355	123,620	86.4
合 計	245,509	62,946	182,563	143,017	100.0

入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)の経費に充てられます。

4. 一般会計予算歳出一覧表

(目的別)

款 別	平成27年度 当 (A)	平成26年度 当 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)	(A) の 構 成 比
	千円	千円	千円	%	%
議会費	239,294	229,137	10,157	104.4	0.9
総務費	2,623,864	2,488,459	135,405	105.4	10.3
民生費	8,534,215	8,755,702	221,487	97.5	33.4
衛生費	2,694,315	2,923,946	229,631	92.1	10.5
農林水産業費	444,614	374,691	69,923	118.7	1.7
商工費	473,690	428,630	45,060	110.5	1.9
土木費	1,335,973	1,165,880	170,093	114.6	5.2
消防費	2,396,502	1,961,047	435,455	122.2	9.4
教育費	2,657,504	2,308,239	349,265	115.1	10.4
災害復旧費	4,030	2,052	1,978	196.4	0.0
公債費	4,151,870	3,913,507	238,363	106.1	16.2
予備費	30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳 出 合 計	25,585,871	24,581,290	1,004,581	104.1	100.0

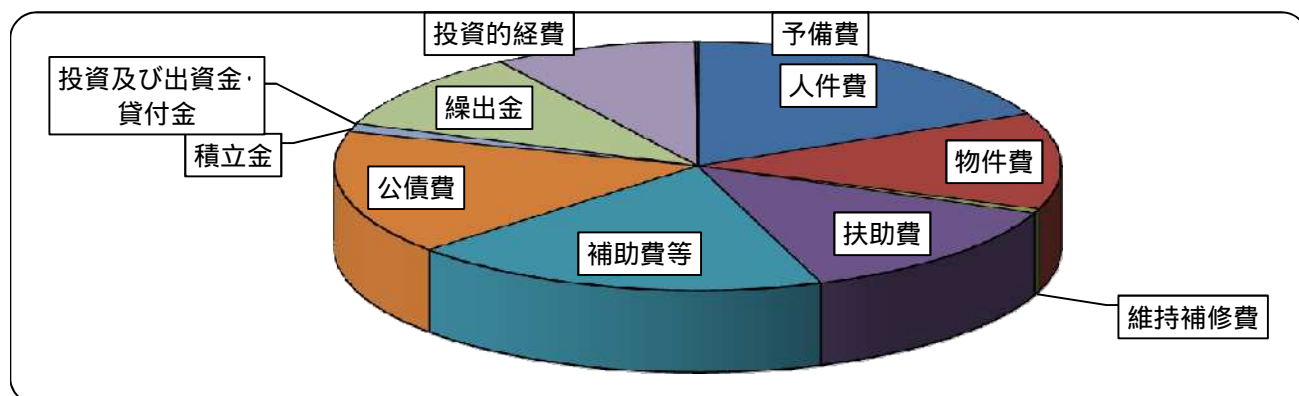


主な増減要因

- ・民生費 臨時福祉給付金事業の減(1億7,004万3千円減)、志摩広域行政組合負担金の減(1億5,919万6千円減)
- ・衛生費 阿児清掃センター管理運営費の減(7,053万4千円減)、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金の減(4,993万5千円減)
- ・消防費 志摩広域消防組合負担金の増(3億9,073万6千円増)
- ・教育費 阿児町東部地区小学校建設事業の増(1億3,130万円増)、布施田小学校屋内運動場耐震化事業の増(7,251万2千円増)
- ・公債費 起債償還金元金の増(2億9,449万1千円増)

(性質別)

区 分		平成27年度 当 初 (A)	平成26年度 当 初 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)	(A) の 構 成 比
人件費		千円 4,629,533	千円 4,652,418	千円 22,885	% 99.5	% 18.1
内 訳	報酬	206,592	202,271	4,321	102.1	4.5
	給料	2,164,515	2,213,204	48,689	97.8	46.7
	職員手当等	1,041,169	1,014,584	26,585	102.6	22.5
	共済費	803,952	800,353	3,599	100.4	17.4
	災害補償費等	20,300	20,300	0	100.0	0.4
	退職手当負担金	393,005	401,706	8,701	97.8	8.5
物件費		3,215,078	3,166,055	49,023	101.5	12.6
維持補修費		140,166	176,700	36,534	79.3	0.5
扶助費		3,402,326	3,398,888	3,438	100.1	13.3
補助費等		4,785,955	4,839,932	53,977	98.9	18.7
公債費		4,151,860	3,913,497	238,363	106.1	16.2
積立金		276,197	245,914	30,283	112.3	1.1
投資及び出資金・貸付金		0	0	0	-	0.0
繰出金		2,638,529	2,519,668	118,861	104.7	10.3
投資的経費		2,316,227	1,638,218	678,009	141.4	9.1
予備費		30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳 出 合 計		25,585,871	24,581,290	1,004,581	104.1	100.0



主な増減要因

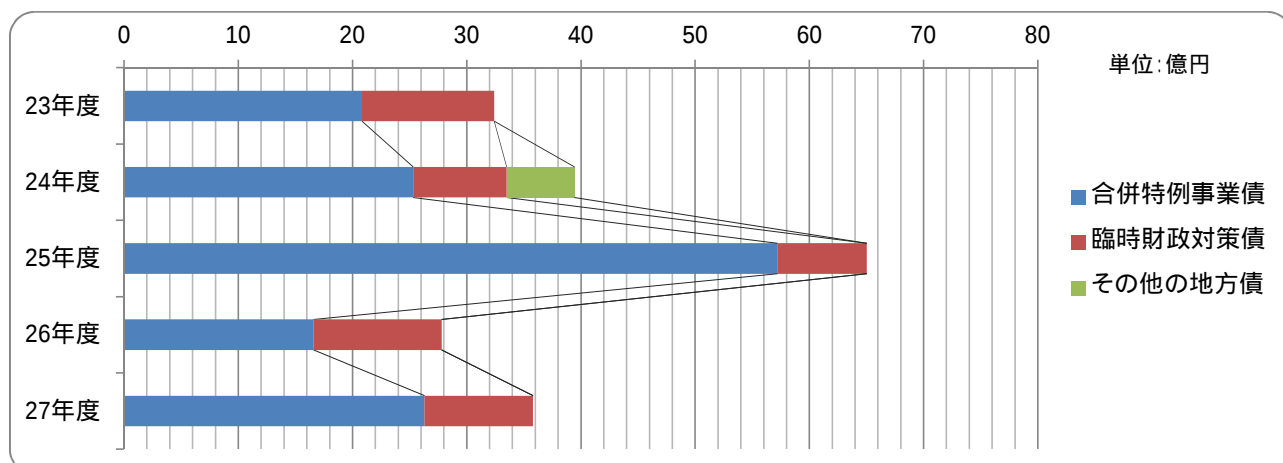
- ・人件費 職員数の減による人件費の減(2,288万5千円減)
- ・補助費等 鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金の減(4,993万5千円減)
- ・公債費 起債償還金元金の増(2億9,449万1千円増)
- ・繰出金 介護保険特別会計繰出金の増(6,954万7千円増)、後期高齢者医療特別会計繰出金の増(3,750万9千円増)
- ・投資的経費 磯部地区幼保一体化施設整備事業の増(4億8,107万7千円増)、阿児町東部地区小学校建設事業の増(1億3,130万円増)、浜島地区多目的イベント施設整備事業の増(6,726万7千円増)

5. 地方債の状況

地方債の借入額推移(一般会計)

(千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債借入額	3,241,700	3,943,400	6,502,600	2,779,500	3,580,500
合併特例事業債	2,083,200	2,530,300	5,722,600	1,658,300	2,630,500
臨時財政対策債	1,158,500	820,000	780,000	1,121,200	950,000
その他の地方債	0	593,100	0	0	0

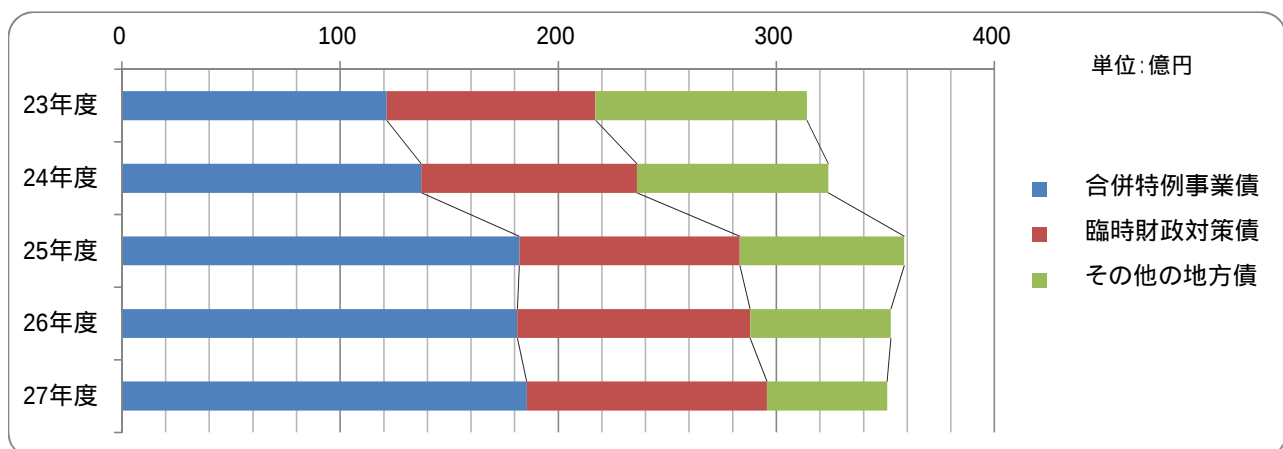


合併特例事業債について、志摩市の借入限度額32,489,500千円のうち、平成27年度までの累計発行額(見込)は23,303,000千円となります。

地方債の年度末残高推移(一般会計)

(千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債年度末残高	31,406,194	32,379,092	35,868,472	35,253,294	35,081,078
合併特例事業債	12,128,011	13,718,160	18,215,824	18,122,118	18,556,499
臨時財政対策債	9,580,191	9,888,430	10,105,234	10,682,017	11,017,560
その他の地方債	9,697,992	8,772,502	7,547,414	6,449,159	5,507,019



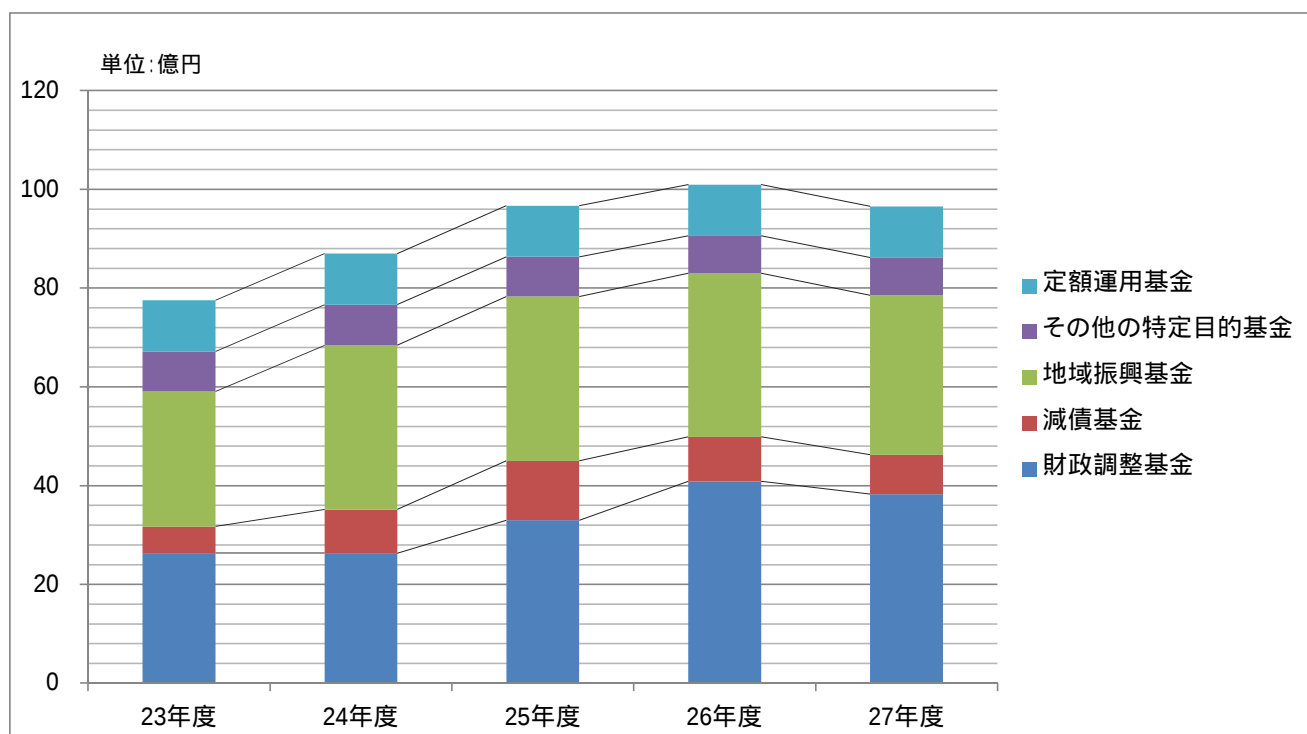
元利償還金について、合併特例事業債については70%、臨時財政対策債については100%が、普通交付税の算定における基準財政需要額に算入されます。

6. 基金の状況

基金の年度末残高推移(一般会計)

(千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
積立基金	6,719,721	7,663,484	8,631,723	9,058,876	8,618,862
財政調整基金	2,631,823	2,632,606	3,298,475	4,088,355	3,828,355
減債基金	539,624	883,425	1,202,973	900,473	797,973
地域振興基金	2,732,431	3,324,302	3,328,031	3,309,997	3,229,997
その他の特定目的基金	815,843	823,151	802,244	760,051	762,537
定額運用基金	1,034,992	1,034,992	1,034,992	1,034,992	1,034,992
土地開発基金	892,592	892,592	892,592	892,592	892,592
その他の定額運用基金	142,400	142,400	142,400	142,400	142,400
合 計	7,754,713	8,698,476	9,666,715	10,093,868	9,653,854



地域振興基金は、合併後の市町村が地域住民の連帯の強化又は地域振興等のために設ける基金です。財源として合併特例事業債を活用し、基金の積み立てを行ってきましたが、地域振興基金条例に規定する市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業への財源として、計画的な取り崩しを行います。

7. 主要事業一覧

新規事業は (新規) で表示
(P) は当初予算書のページ数

■ 環境の志 — 自然とともに生きる

墓地整備事業 1,252 千円 (P131)

- ・公衆衛生の向上及び生活環境の整備を目的とし、共同墓地を整備するため自治会に対し、工事費の一部(工事費の3分の1以下の額とし、300万円を限度)を補助する。

整備予定地区 : 浜島墓苑 築地地区墓地

環境基本計画策定事業 3,917 千円 (P133)

- ・地球温暖化をはじめ私たちを取り巻く環境の変化や様々な環境問題に対し、市の恵まれた自然環境を保全し、環境負荷が少ない持続的で発展可能な循環型社会を形成し、ひいては「新しい里海のまち」の実現に向けた環境施策を総合的に展開していく計画を策定する。

一般廃棄物(生活排水)処理基本計画策定事業(新規) 2,544 千円 (P133)

- ・生活排水処理の現状等を把握し、事業体系の変更等に対応するための必要な見直しを図るため、三重県生活排水処理アクションプログラム策定方針に基づき、現状に即した生活排水処理手法を定めることを目的として計画を策定する。

浄化槽設置整備事業 98,586 千円 (P133)

- ・下水道等の集合処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅等に合併処理浄化槽(10人槽以下)を設置する者を対象に補助金を交付する。併せて、合併処理浄化槽に転換する者に対しては、単独処理浄化槽を撤去する場合は撤去費用と配管費用を、汲み取り便槽を廃止する場合は配管費用を補助する。

合併処理浄化槽設置予定基数 : 215 基 (新築:65 基 転換:150 基)

生ごみ減量化対策事業 2,000 千円 (P135)

- ・生ごみの減量化を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部(購入金額の3分の2以下の額とし、4万円を限度)を助成し、ごみの減量化を図る。

助成予定数 : 50 基

一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定事業 4,622 千円 (P135)

- ・やまだエコセンターが稼働したことに伴い、ごみ搬入先の変更、一般廃棄物処理量等の数値推計の見直し等を行うため、平成28年度以降の計画の見直しを行う。

■ 生活・安全の志 — 安全を保ち、快適に暮らす

交通政策費 40,313 千円(P57)

- ・住民生活に不可欠なバス路線や航路の確保等、地域の実情に即した輸送サービスの実現のため、地域公共交通会議の運営と運行(航)事業者に対し委託や補助を行う。

地域公共交通会議経費 : 165 千円

コミュニティバス運行事業 : 5,602 千円 磯部地域予約運行型バス運行委託料等

路線バス運行維持事業 : 26,546 千円 志島循環バス運行業務委託料等

航路対策事業 : 8,000 千円 英虞湾指定航路確保補助金

(対象航路) 浜島～御座～賢島航路 和具～間崎～賢島航路

LED 防犯灯等導入促進事業(新規) 19,869 千円(P69)

- ・市内防犯灯(蛍光灯分)の LED 防犯灯への一括整備を図ることにより、電気料金及び灯具の長寿命化による管理コストの縮減や二酸化炭素排出量の削減が見込まれるため、整備に必要な調査及び引込みポールの建立工事を実施し、LED 防犯灯の導入促進を図る。

整備予定防犯灯数 : 約 5,400 灯

防犯灯及び街路灯維持・整備事業 34,353 千円(P69)

- ・生活道路や通学路等へ設置されている既存防犯灯の良好な維持管理を行い、市民の防犯上の安全確保を図る。

道路除草等委託事業 31,231 千円(P177)

- ・市道幹線の除草を年 2 回実施することにより、自然や景観に配慮した環境美化に努める。

道路維持修繕事業 28,336 千円(P177)

- ・住民の日常生活に密着した生活関連道路において、市道の舗装修繕、側溝・防護柵の維持修繕を実施する。

道路新設改良事業 240,101 千円(P177)

- ・市内の生活道路や観光道路の計画的な整備改良を進めることにより、利便性や快適性の向上を図る。本年度は市道 40 箇所について、道路改良や側溝改良等を実施する。

橋梁長寿命化促進事業 37,000 千円(P179)

- ・既設橋梁の長寿命化を図るため、長寿命化修繕計画に基づき点検を実施し、必要に応じ耐震補強、橋梁修繕を実施する。本年度は、田神 2 号橋(大王町)の耐震補強、修繕工事を実施する。

大規模建築物耐震補強補助事業 195,370 千円(P185)

- ・耐震改修促進法の一部改正により、不特定多数の者が利用する大規模建築物等については、

平成 27 年度末までに耐震診断結果の報告が義務となったため、対象となる建築物に対して、国県の補助制度と合わせて耐震改修費の一部を補助する。

予定件数 : 2 件

磯部駅前公共駐車場整備事業(新規) 3,000 千円(P191)

・近鉄志摩磯部駅東駐車場を施設整備し、月極駐車場に改修する。

市営住宅長寿命化計画整備事業 42,987 千円(P195)

・市営住宅の安全で快適な住環境を長期的に確保するため、屋根改善、外壁塗装改修、雨水管取替等の工事を実施する。

対象住宅 : 畑野住宅 岡畑団地 汐見成団地(1~4)

市営住宅解体事業(新規) 8,249 千円(P195)

・耐用年数が経過し、老朽化が著しい退去済みの市営住宅の解体工事を実施する。

対象住宅 : 浜島1団地 迫子1団地 三ヶ所住宅 安乗(里)住宅

地震・津波避難対策整備事業 7,833 千円(P201)

・津波浸水区域から 500m以内の距離に隣接する津波避難路の安全性を確保するため、安全柵の設置を実施するとともに、主に観光客の津波避難対策を目的とした国府地区海岸への津波避難用サイレンの設置などを行う。

整備内容 : 安全柵(46m) 避難階段(30m) 津波避難用サイレン(2基)

耐震シェルター設置補助金(2世帯)

畔名地区防災施設整備事業(新規) 27,175 千円(P201)

・南海トラフ地震津波に備えるため、畔名地区の標高の高く想定浸水区域外にある旧大王第三保育所を改修し、住民の避難所及び消防団詰所として整備する。

構造 : 鉄筋コンクリート造 延床面積 : 657.24 m²

甲賀地区防災倉庫整備事業 3,011 千円(P201)

・甲賀地区の防災資機材・食料等備蓄倉庫として、既に購入済の施設を整備し、地域の防災施設の充実を図る。

■ 地域経済の志 — まちを潤す

新規就農者総合支援事業 4,500 千円(P143)

・新規に就農する青年に対し、技術の習得や所得の確保が必要であることから、給付金を支給することにより、就農意欲の喚起や就農後の定着を図り、持続可能な力強い農業の実現を図る。

多面的機能支払交付金事業 3,100 千円 (P147)

- ・農業、農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための地域の共同活動に対し、補助金を交付し支援を行っていく。

基幹農道整備事業(新規) 9,000 千円 (P147)

- ・県営事業で実施され、現在、市に移管された磯部町と浜島町を結ぶ2車線の基幹農道(6.5 km)の舗装の損傷が広範囲でかつ激しいため、点検診断を行い、機能保全対策面の整備計画を策定する。

中山間地域総合整備事業 15,000 千円 (P147)

- ・中山間地域を対象に、農業生産基盤の整備を中心としつつ、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に進める。

整備地区：阿児町神明地区他(農業用排水施設改修 等)

磯部町栗木広地区他(ため池余水吐、堤体補修 等)

農村地域防災減災事業 (新規) 1,200 千円 (P147)

- ・志摩市防災計画に記載されている老朽ため池のうち、下流域への影響が大きいと想定されるため池について、ハザードマップを作成し、防災・減災対策に活用する。

対象：庵ノ谷池(阿児町) 六呂瀬池(磯部町)

森と緑ふれあい事業 (新規) 4,011 千円 (P151)

- ・みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、里海創生に係る里山づくり講習会を実施する。また、三重県産の木材を利用し、阿児町甲賀地区内のほのぼの公園の木柵などの改修整備を行う。

6次産業化推進事業 4,104 千円 (P153)

- ・アカモク(海藻)について、漁獲・加工方法を十分検証し、流通・販売網を開拓することにより、志摩市水産業の6次産業化の先駆けとして、漁家所得向上や雇用創出につなげていく。併せて、他の未利用水産物についても利用の可能性について探求し、水産業の6次産業化の推進を図る。

種苗放流事業 18,776 千円(P155)

- ・三重外湾漁協及び鳥羽磯部漁協等が行うマダイ、クルマエビ、アワビ、トラフグ等を中心とする種苗放流事業に対して補助を行い、資源の増大、安定した漁獲量の確保と資源管理意識の向上を図る。また、アワビ、ナマコについては重点事業と位置付け、放流実績のある地区を対象にさらに種苗の無償配布を行うことにより、漁獲量の向上支援を行う。

魚種：アワビ 57 万個 ナマコ 4 万個 トラフグ 13 万尾 マダイ 4 万尾

クルマエビ 80 万尾 ヨシエビ 12 万尾 など

漁港施設改良事業 3,000 千円 (P157)

- ・御座漁港の物揚場背後のエプロンがひび割れ、段差や陥没が生じたことにより漁業活動に支障が出ていることから、機能回復を図るため改良工事を行う。

水産物供給基盤機能保全事業（新規）26,000 千円 (P159)

- ・水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図り、老朽化した施設の管理を体系的かつ計画的に取り組むため、水産物供給基盤機能保全計画を策定し、施設の長寿命化を図る。

計画場所：間崎漁港 御座漁港

全国菓子大博覧会・三重推進事業（新規）5,000 千円 (P163)

- ・お菓子の歴史と文化を後世に伝えるとともに、菓子業界、関連産業の振興と開催地域の活性化を図るため、平成 29 年度に伊勢市で開催される第 27 回全国菓子大博覧会・三重の開催準備に向けて負担金を支出する。

浜島地区多目的イベント施設整備事業（新規）67,267 千円 (P163)

- ・浜島地区商店街の空洞化を解消し、経済活性化のため、旧浜島診療所跡地に物品販売、イベント等を開催できる多目的イベント施設を建設する。

スポーツ観光イベント推進事業 11,640 千円 (P165)

- ・ビーチバレーボールシリーズ A 志摩大会、伊勢志摩ツーデーウォーク、伊勢志摩里海トライアスロン大会、伊勢志摩サイクリングフェスタなど各種スポーツ大会の実施により、幅広い年齢層の参加を促し、スポーツ観光による集客交流を図る。

スポーツコミッション推進事業 14,000 千円 (P167)

- ・スポーツを通じたまちづくりに資するための活動や提言等を行う官民が参画して設立したスポーツコミッションを育成し、事業を推進していくため補助金を交付する。

住宅リフォーム促進事業 2,000 千円 (P185)

- ・市内関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅のリフォームを行う者に対し、その工事費用（20 万円以上）の 10％に相当する額を助成する。（10 万円を上限とする。）

予定件数：20 件

■ 健康・福祉の志 — 人と命を大切にする

地域福祉計画策定事業（新規）3,243 千円 (P87)

- ・本年度から 2 か年にわたり取り組む第 3 次志摩市地域福祉計画の策定に向けた事前調査等を実施する。

生活困窮者自立支援事業 18,146 千円 (P89)

- ・生活困窮者に対する相談支援機能の充実を図り、生活保護に至る前の段階から早期に様々な角度から支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。

支援内容：自立相談支援事業 就労準備就労訓練事業
家計相談支援事業 住居確保給付事業

臨時福祉給付金事業 104,378 千円 (P89)

- ・消費税率引上げにより、所得の低い人ほど生活に対する負担の影響が大きいことから、そのことを緩和するため、低所得者に対し、暫定的・臨時的に給付金を支給する。

給付額：1人 6,000 円

福祉医療費助成事業 300,901 千円 (P91)

- ・医療費の自己負担額の助成を実施する。

助成内容：障がい者医療費 86,800 千円
65 歳以上重度障がい者医療費 71,100 千円
子ども医療費 103,601 千円
一人親家庭等医療費 39,400 千円

身体障害者ガソリン費助成事業 7,780 千円 (P91)

- ・身体障害者手帳 1 級から 3 級保持者で、自らが運転する自動車のガソリン費に対し助成を行うことで、身体障害者の生活の利便性を助長し、福祉の増進を図る。

助成内容：60 円/リットル 月 50 リットルを上限(月額 3,000 円を限度額)

地域生活支援事業 41,039 千円 (P93)

- ・障害者総合支援法に基づき、障がい者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態により効率的・効果的な事業を実施する。

支援内容：相談支援事業 日常生活用具給付等事業 他

障害者自立支援給付事業 807,648 千円 (P93)

- ・障害者総合支援法に基づき、在宅の訪問サービス、通所の日中活動サービス、施設入所支援サービスに分類されるサービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援するために実施する。

給付事業内容：介護給付事業(居宅介護事業、短期入所事業、施設入所支援事業等
訓練等給付事業(自立訓練、就労移行支援事業、就労継続支援事業、
共同生活援助事業等)

老人ホーム入所措置事業 124,935 千円 (P95)

- ・家庭環境や経済的理由により、居宅での生活が困難な 65 歳以上の者を老人ホームに入所させ、生活を保障する。

子育て世帯臨時特例給付金事業 22,951 千円 (P103)

- ・消費税率引上げの影響を踏まえ、子育て世帯に対して生活に対する影響を緩和するため、臨時特例的に給付金を支給する。

給付額 : 対象児童 1 人につき 3,000 円

病児保育事業 4,900 千円 (P107)

- ・生後 6 か月から小学校 6 年生までの児童の急な病気等となった場合に、当該児童を病院に付設された占有スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

民間保育所管理運営費 295,197 千円 (P107)

- ・認可を受けた民間保育所へ運営費負担金・補助金を交付する。

対象施設 : 3 施設 定員 : 90 人 (2 施設) 120 人 (1 施設)

磯部地区幼保一体化施設整備事業 604,226 千円 (P111)

- ・磯部地区 2 施設 (下之郷保育所・磯部幼稚園) を統合し、磯部小学校隣に幼保一体化施設を新築する。

鵜方地区保育所統合整備事業 34,453 千円 (P111)

- ・昨年度、新築統合した鵜方保育所に太陽光発電設備を設置する。

保健センター統合事業 (新規) 2,013 千円 (P123)

- ・平成 28 年度に大王保健センター及び磯部保健センターの機能を総合保健センターに統合するための整備を行う。

予防接種事業 118,038 千円 (P123)

- ・予防接種法に基づき定期予防接種を実施する。

定期予防接種

A 類疾病ワクチン : ポリオ 二種・三種・四種混合 麻疹 風疹 MR (麻疹・風疹二種混合)

日本脳炎 BCG ヒブ 小児用肺炎球菌 子宮頸がん 水痘

B 類疾病ワクチン : 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌

妊婦健康診査事業 30,038 千円 (P123)

- ・「安心安全な出産の確保」として、出産に向けての費用を支援する。安心して妊娠・出産ができる

体制を図るため、妊産婦に妊婦健康診査受診票 14 回分を配布し、健康診査費用を助成する。
また、里帰り等による県外受診については、償還払いにて助成を行う。

市民健康診査等事業 45,710 千円(P127)

- ・医療保険に制度上加入できない者に対し健康増進法に基づく健康診査を実施し、各種がん検診は個別・集団の2方法で実施する。個別検診は志摩医師会等へ委託し、集団検診は業者委託により実施する。

二十歳の健診事業 2,411 千円(P129)

- ・次代を担う若い世代に対する健康づくりに取り組むことにより、若者の健康意識を高め、若者が元気で活気あるまちづくりをめざす。

対象者：昭和 61 年 4 月 2 日 ～ 平成 8 年 4 月 1 日に生まれた市民

休日夜間応急診療所管理運営費 27,713 千円(P 129)

- ・三重県志摩庁舎 2 階で、志摩医師会の医師及び鳥羽志摩薬剤師会の薬剤師が当番制で休日夜間等の応急診療を行う。

■ 教育・文化の志 — 人を育て、ふるさとを誇る

スクールバス購入事業 29,732 千円(P205)

- ・学校再編により通学区域に変更のあった児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスを購入する。

対象：成基地区から磯部小学校への通学 的矢地区から文岡中学校への通学

介助員等配置事業 116,518 千円(P211. 217. 223)

- ・要支援対象児童・生徒・幼児を支援するために生活面でのサポートを行う介助員と、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。

介助員：小学校 31 名 中学校 13 名 幼稚園 11 名

学習支援教員：小学校 4 名 中学校 5 名

就学援助経費 53,552 千円(P211. 217)

- ・就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の法律等に基づき行う就学援助及び就学奨励に係る経費(給食費、学用品、校外活動費など)を助成する。

援助経費：小学校 25,029千円 中学校 28,523千円

磯部小学校校舎大規模改造事業 18,204 千円(P213)

- ・老朽化の激しい磯部小学校校舎の大規模改修を行い、教育環境の改善を図る。また、学校再編に伴う通学バス等の待合所の整備を実施し、児童の通学における安全を確保する。

和具小学校校舎大規模改造事業 82,299 千円 (P213)

- ・老朽化の激しい和具小学校校舎の外壁、屋根防水、トイレなどの大規模改修及び耐震補強工事を行い、教育環境の改善を図る。

布施田小学校屋内運動場耐震化事業 72,512 千円 (P213)

- ・老朽化の激しい布施田小学校屋内運動場の耐震補強及び外壁改修及び防水工事などを行い、教育環境の改善を図る。

阿児町東部地区小学校建設事業 361,763 千円 (P213)

- ・立神、志島、甲賀、国府、安乗小学校を再編し、新しい統合小学校を高台へ移設し、学校における児童の安全の確保を図る。本年度より 2 か年にわたり、用地造成工事等を実施する。

鵜方幼稚園改修事業(新規) 1,217 千円 (P223)

- ・園舎の雨漏り及び遊戯室の改修、危険な段差の解消等を行うことで、安全・安心な保育及び教育環境を整備する。本年度は、改修にむけた設計業務を行う。

鵜方公民館改修事業(新規) 49,706 千円 (P233)

- ・老朽化が目立つ鵜方公民館の 1 階トイレの改修及び多目的トイレの新設、風除室と自動ドアの設置や雨漏り防止のための屋上防水、外壁剥離修繕等を実施することにより、利用者が安全・快適に利用できるよう改善を図る。

国民体育大会準備経費(新規) 194 千円 (P239)

- ・平成 33 年に三重県で開催される国民体育大会に係る準備事務を行う。

■ まちづくりの志 — 未来を拓く

行政チャンネル HD 伝送・放送システム構築事業(新規) 21,946 千円 (P51)

- ・行政チャンネルの画質を改善し、動画や文字放送(静止画)の視認性を向上させるため、放送システムの改修を実施する。

公共施設等総合管理計画策定事業(新規) 11,216 千円 (P53)

- ・公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視野をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化し、公共施設の最適な配置を行っていくための公共施設等総合管理計画を策定する。

総合計画策定事業 5,220 千円 (P55)

- ・第 2 次志摩市総合計画基本構想及び前期基本計画策定を策定する。平成 26 年度・27 年度の 2 か年で策定を進めており、本年度は 2 年目で、基本構想、前期基本計画の策定をめざす。

ふるさと応援寄附金事業 30,041 千円 (P57)

- ・ふるさと納税として志摩市を応援するためにいただいた寄附金を、寄附者の社会的投資として具体化するための基金 (ふるさと応援基金) に積み立てる。

友好都市交流事業 516 千円 (P59)

- ・友好都市提携協定を締結している岐阜県郡上市及び愛知県日進市との交流事業を通して、本市の活性化と発展をめざす。

浜島支所移転整備事業 (新規) 43,587 千円 (P61)

- ・老朽化している浜島支所から浜島生涯学習センターへ支所機能を移転させるため、改修工事等の整備を行う。

知事選挙経費 16,675 千円 (P79)

- ・平成 27 年 4 月 20 日任期満了による三重県知事選挙に係る執行経費

県議会議員選挙経費 4,350 千円 (P81)

- ・平成 27 年 4 月 29 日任期満了による三重県議会議員選挙に係る執行経費

国勢調査経費 (新規) 22,597 千円 (P83)

- ・平成 27 年 10 月 1 日実施の国勢調査に係る経費

8. 重点事業特別枠一覧表

重点施策として位置づけた防災対策事業と里海推進事業を積極的に推進するため、各部署への予算配分経費とは別に「重点事業特別枠」を設け予算要求できるものとししました。
その結果、事業数としては20事業、事業費総額としては約5億2,000万円（一般財源は約6,400万円）を予算計上しました。

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
1	防災技術指導員配置事業	津波避難計画の策定業務、地域防災計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、市民対象の防災講演会など防災に関する普及啓発業務などを実施するため、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。	3,200	3,200	防災
2	地震・津波避難対策整備事業	津波浸水区域から500m以内の距離に隣接する津波避難路の整備や主に観光客の津波避難対策を目的とした国府地区海岸への津波避難用サイレンの設置などの地震・津波避難対策事業を実施する。 ・安全柵工L=46m、避難階段工L=30m ・津波避難用サイレン(2基) ・耐震シェルター設置事業補助金(2世帯)	7,833	3,042	防災
3	畔名地区防災施設整備事業	南海トラフ地震津波等による浸水被害に対処するため、旧大王第三保育所を部分改修し、避難所及び消防団詰所として整備する。	27,175	1,275	防災
4	官学連携研究助成事業	国立大学法人三重大学及び学校法人立命館との連携協力に関する協定書に基づき、地域が抱える課題を解決するため、大学等との効果的な相互連携及び調査研究を助成し、地域の活性化を図る。	920	920	里海
5	環境基本計画策定事業	地球温暖化やオゾン層の破壊などの地球規模の環境問題の顕在化や生物多様性の重要性が認識されている中、本市においてもこれらの問題をはじめとして身近な環境問題等に対して、市民、事業者、市の協働により、本市の恵まれた自然環境を保全し、環境負荷の少ない持続的で発展可能な循環型社会を形成し、「新しい里海のまち」の実現に向けた環境施策を総合的に展開することを目的として環境基本計画を策定する。	3,917	3,917	里海
6	浄化槽設置整備事業補助金(単独処理浄化槽撤去費用)	合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独処理浄化槽から高度処理型合併処理浄化槽に転換する場合、単独処理浄化槽の撤去に要する費用を補助する。 ・交付予定基数 90基	8,100	2,700	里海
7	浄化槽設置整備事業補助金(配管費用(単独処理浄化槽・汲み取り便槽))	合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から高度処理型合併処理浄化槽に転換する場合、敷地内の配管に要する費用を補助する。 ・交付予定基数 (単独撤去)90基 (汲み取り)60基	9,000	4,500	里海

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
8	健康危機管理事業	大規模自然災害発生時をはじめとして、感染症等による健康被害を防ぐための医療及び保健体制を整える。 ・医薬品等の医療救護所用物品の購入 ・感染症対策として消毒剤、防護キット、マスク等の購入 ・災害医療対策会議の開催 ・災害時の医療活動等における通信手段の確保	1,799	1,509	防災
9	6次産業化推進事業(農林課)	大学との連携協定に基づく6次産業化・農水商工連携に関する調査研究会による成果を踏まえて、志摩市における農作物の生産・加工・流通・観光の各分野が連携した商品開発及び販売促進による所得向上を図るための具体的な取り組みを推進する。	861	861	里海
10	水産資源調査事業	磯焼けの要因の一つとされている「ガンガゼによる食害」について漁業者と協力して調査・試験を行い藻場再生の取り組みを継続するとともに、沿岸域において天然資源の枯渇が著しいアサリの資源調査を新たに実施する。	806	806	里海
11	6次産業化推進事業(水産課)	水産業における6次産業化を推進させ、漁業者の所得向上や雇用を創出するための事業を実施する。平成27年度は未利用水産物のひとつであったアカモク(海藻)について、漁獲・加工方法を確立・検証するため、藻類加工試験場を整備すると同時に、加工品の流通・販売について開拓する取り組みを推進する。	4,104	2,309	里海
12	種苗放流事業 (アワビ及びナマコ種苗購入費)	アワビ・ナマコ資源の増大を図るため、放流用のアワビ・ナマコ種苗を(公財)水産振興事業団から購入し、志摩市管内の放流実績のある地区に無償配布を増大して行うことにより、アワビ・ナマコ漁獲量の向上支援を行う。 ・アワビ 16万8,000個、ナマコ 3万個	8,358	8,358	里海
13	的矢湾漁場環境改善事業	海水の濁りなどにより漁場環境の悪化が進んでいる的矢湾の伊雑ノ浦において、漁場環境の改善に向けた各種試験等を実施する。	1,290	1,290	里海
14	里海創生プロジェクト事業(里海学舎推進業務委託)	里海創生プロジェクト事業として、学校法人立命館・三重大学・志摩市の三者協定に基づき、里海学舎の運営やプログラム構築を具体化するため設置したワーキンググループの運営をTLO(三重大学内)等に委託する。平成27年度は里海学舎の活動拠点となる「渚の交番」の事業主体の選定や、「里海ツーリズム」を実現するための人材育成等を中心に事業を実施する。	1,070	1,070	里海
15	里海市民啓発事業	「さとうみ工房」、「市民まちづくり事業」、「次世代協働プロジェクト事業」を通じ、まちづくりへの関心の濃淡や世代を問わず志摩市の現状や課題に触れ、自分ができることは何かを考える動機づけとなる取り組みを実施し、「新しい里海創生によるまちづくり」について市民が深く理解し、実践されるような普及啓発を行う。	1,674	1,674	里海

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
16	スポーツ観光イベント 推進事業 (ビーチバレーボール 志摩大会補助金)	平成26年から日本バレーボール協会主催でスタートした国内最高峰のツアー「JVAビーチバレーシリーズA」を志摩市で開催し、観光客を誘致する。また大会の共催企業である(株)毎日放送との協力により、テレビ等を利用して志摩市の魅力を広く知らしめるための情報発信を行う。	5,000	5,000	里海
17	布施田小学校屋内 運動場耐震化事業	昭和54年建築で老朽化の著しい布施田小学校屋内運動場の耐震補強及び大規模改造を行うことにより、児童の安全を確保するとともに教育環境の改善を図る。	72,512	3,228	防災
18	阿児町東部地区 小学校建設事業	立神・志島・甲賀・国府・安乗小学校を再編し、新しい統合小学校を開設すると同時に、新統合小学校を高台に移設することで児童の学校における安全を確保し、円滑な教育活動の実施を図る。(建設検討委員会・再編にむけた5校ワークショップ・用地造成工事等)	361,763	18,163	防災
19	学べる里海推進 事業	里海のご概念や自然の持つ機能を保全しつつうまく活用することへの知識・理解を深め、地域産業の後継者として、また環境保全に貢献することができる人材を育てる学校教育の取り組みに対して補助を行う。海・山・川の「知識・技能」を有する地域の人々及び環境保全に携わる人々と連携した体験学習や、真珠・あおさ等志摩市の特産物についての学習を実施する。	1,264	769	里海
20	学校防災学習事業	市内の各学校における防災教育の充実を図るため、教職員、児童生徒を対象とした防災教育研修会を実施する。また各学校が独自に取り組む防災学習に対して補助を行う。防災教育を充実することにより、学校、地域、行政がともに進める防災対策の効果をより一層高める。	290	290	防災
	計		520,936	64,881	

防災対策事業	474,572	30,707
里海推進事業	46,364	34,174